

工場見学会のお知らせ

4月10日に滋賀工場見学会を開催させていただきました。おかげさまで、ご好評につき、今般、栃木工場におきまして、株主様向けの工場見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見 学 場 所：栃木工場(栃木県さくら市)

同工場では、ATやCVTなどの車のトランスミッション部品を生産しております。

集合・解散：JR宇都宮駅 改札口(バスにて栃木工場まで送迎いたします。)

※お車等での工場への直接のご来場はご遠慮ください。

開 催 日 程：2015年10月13日(火) 13:00(予定)

内 容：概要説明の後、徒歩にて構内を概ね30分程度ご見学いただく予定です。

対 象 者：2015年3月末時点の当社株主様

募 集 人 数：20名

参 加 費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



応募要領

応 募 方 法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へご参加をご希望される株主様」の欄に必要な事項をご記入のうえ、ご返送ください。

応 募 締 切：2015年7月31日消印有効とさせていただきます。

当 選 発 表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係

電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

ホームページのご紹介 <http://www.g-tekt.jp/>



IR CONTENTS

ニュースリリース
決算情報やプレスリリースなど、最新情報をご覧いただけます。

IRライブラリ
決算短信や決算説明会資料、過去の株主通信などの資料を掲載しています。

その他
・財務ハイライト ・株価情報 など

株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第4期 株主通信

2014年4月1日~2015年3月31日

株式会社ジーテクト

証券コード：5970

フィロソフィー

経営理念

《社是》

《行動指針》

- ◆人間性尊重
- ◆愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ◆技術革新
- ◆先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ◆堅実経営
- ◆自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

経営ビジョン

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

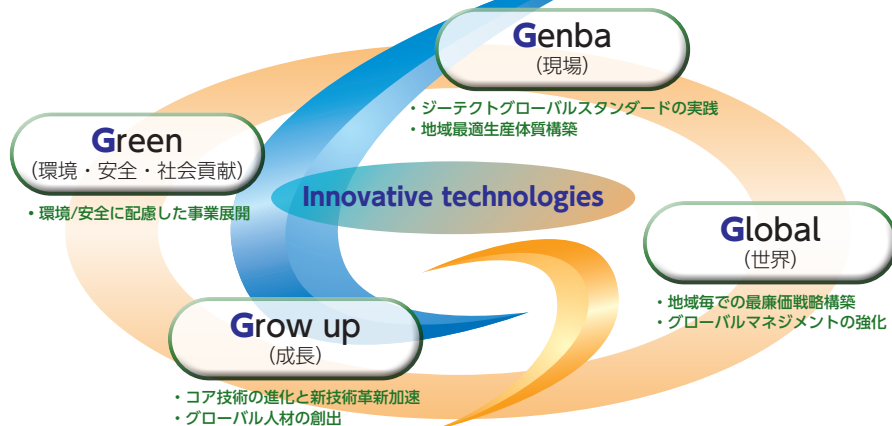
経営目標

「安全・環境に即した先進技術の追求を通じ車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指す」

2020年Vision G4-20(ジーフォー・トゥエンティ)

G4-20
(Twenty)

安全・環境に即した先進技術の追求を通じ
車体部品とトランスミッション部品の専門メーカー
として**世界TOP**を目指す



行動要件…スピード&コミュニケーション+チャレンジ

第2次中期の経営目標を「安全・環境に即した先進技術の追求を通じ車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指す」と定めております。その実現に向けた方向性として、「Innovative Technologies」の考え方を掲げ、4つの「G」の各領域において、具体的な方策を進めております。

世界TOPを目指して



代表取締役社長 菊池 俊嗣

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2014年12月5日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と、改めて心より御礼申し上げる次第です。

当社が身を置く自動車業界では、近年、グローバルでの市場拡大に伴う競争の激化や、地域毎のお客様ニーズの多様化などにより、競争環境の変化が加速しております。このような変化の中で生き残るためには、原点に立ち返ってこれまでのビジネスを改めて見直すと共に、一歩先の状況を見据え、これまでにない武器を持ち、より競争力ある強靱な体質をつくり上げることが急務であると考えております。

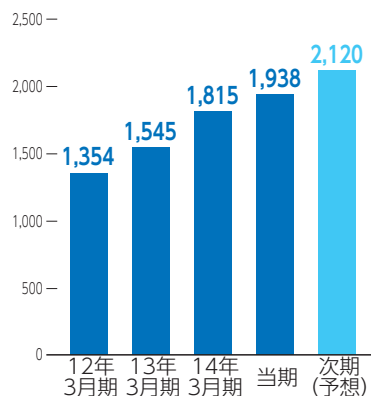
当社では、このような状況認識を踏まえ、これまでの日本発の開発と、現地生産中心のビジネスから、「現地生産機能」、「開発機能の現地化」、「革新的要素技術」の3つを強化し、よりフレキシブルかつスピーディーに、お客様の求めるものを提案・提供するための体制の強化を進めてまいりました。これまで築いてきたグローバルなネットワークも駆使しながら、真のグローバル企業として、更なる競争力ある物造りの実現を目指し、世界の自動車メーカーへアプローチをしてまいります。

今後とも東証一部上場企業として、より一層の社会的責任を自覚し、全社一丸となって企業価値の更なる向上を図りながら、世界TOPを目指してまいいる所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

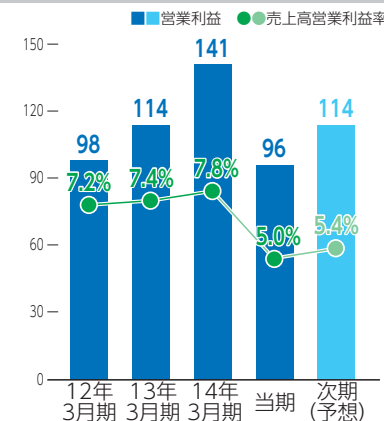
2015年6月

売上高は、生産台数が減少した一方、為替換算の影響により、前年同期に比べ、123億円増加し、1,938億円となりました。営業利益は、グローバルでの新機種ラッシュに伴う金型設備の調達コストの高騰などの影響や、労務費等の増加により、前年同期に比べ、45億円減少し、96億円となりました。経常利益は、為替差益等により営業外収益が、2.7億円増加しましたが、メキシコG・ONE社の持分法投資損失等により、営業外費用が6.6億円増加したことから、前年同期に比べ、49億円減少し、90億円となりました。当期純利益は、法人税率変更による影響などの、税金関連の費用が増加しており、前年同期に比べ、33億円減少し、47億円となりました。

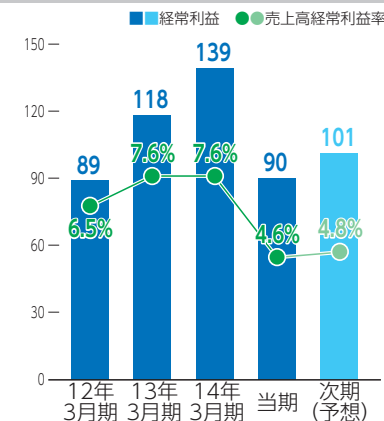
売上高 (億円)



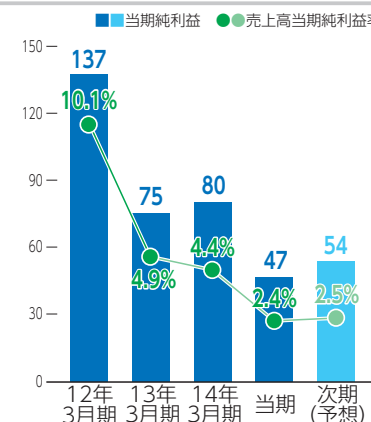
営業利益／売上高営業利益率 (億円)



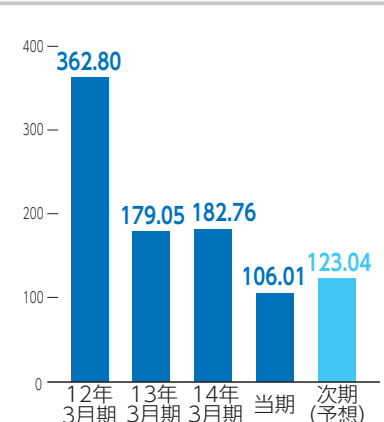
経常利益／売上高経常利益率 (億円)



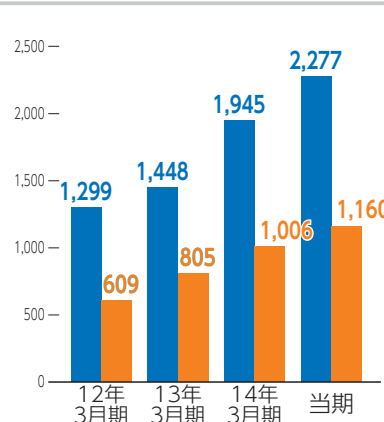
当期純利益／売上高当期純利益率 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産 純資産 (億円)



※12年3月期の当期純利益の数値には、合併に伴う負ののれん発生益91億円が含まれております。

※1株当たり当期純利益につきましては、2014年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、当該株式分割が12年3月期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

グローバルな生産のみならず、 営業・開発、さらには情報収集・調査にも注力し、 世界自動車各社のニーズを早期具現化していきます。

代表取締役社長 菊池 俊嗣



グローバルでの市場拡大に伴う競争激化や、各地域毎のお客様ニーズの多様化などにより、競争環境の変化が加速しています。このような中で生き残り、成長していくために、当社グループは自動車の需要拡大を見越したグローバルベースの能力拡大投資を進め、開発・提案力を更に強化し、世界各地のお客様の多様なニーズに対応できる物造り体質の実現に取り組んでまいりました。

当期は当初より、各拠点の積極的な投資を見込んでいたため、増収減益を予想していました。しかし、国内においては、期初には消費増税前の自動車の駆け込み需要の受注残対応があったものの、夏以降、減産傾向となりました。海外は全体としては堅調を維持しましたが、中国やタイでは販売・生産台数が低迷し、減益幅が拡大しました。

その結果、円安による為替換算の影響もあり、売上高は1,937億69百万円(前年同期比6.7%増)となりました。しかし利益につきましては納入台数の減少、労務費や減価償却費の増加などが影響し、営業利益は96億43百万円(同31.7%減)、経常利益は89億83百万円(同35.2%減)、当期純利益は46億52百万円(同42.0%減)となりました。

**Q 当期の業績について、
ご説明ください。**

A 円安による為替換算もあり増収を確保しましたが、主要地域での生産数量の減少や積極的な投資負担のため、減益になりました。

株式会社ジーテクトが誕生して5年目となりました。当社が身を置く自動車業界では、近年、

Q 得意先別の売上動向を教えてください。

A 主要得意先向けの売上が伸び、各地域での新規受注も増えました。

当社グループの最大得意先であるホンダ様向けの売上高は為替換算の影響もあり、前年同期比4.9%の伸びとなりました。受注生産台数でみると、中国やアジア向けは好調でしたが、北米や国内などは立ち上げのずれなども影響し、厳しい状況でした。

富士重工業様向けは、北米での増産のおかげで、売上高は21.8%増となりました。

トヨタ様向けも9.6%増と好調でした。トヨタ様とは1995年に初めてタイでお取引をさせていただいて以降、イギリス、カナダ、中国、ブラジルとお取引を広げ、当期に国内での初受注につながりました。来期より車体部品を納入する予定です。

海外においては日系メーカーのみならず、欧米系や中国などの地場メーカーからも当社のグローバル展開を評価していただき、新規受注が増えてきました。例えば欧州では、BMW様がイギリスで生産しているミニ向けが伸びていたり、ジャガー・ランドローバー様からはアルミ車体部品を新規受注しました。また、中国では北京汽車様向けの生産を開始し、福建ベンツ様からの新規受注もありました。

Q グローバル戦略の進捗状況はいかがですか。

A 得意先ニーズへの対応を強化するため、生産だけでなく営業・開発、更には情報収集・調査にも注力し始めました。

得意先である自動車会社のグローバル生産に

対応し、得意先の生産現場の近くで生産・供給責任を果たしていくことは、当社グループの事業の根幹です。現在の生産体制は、国内4工場に加え、アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジルの世界10カ国、19拠点、26工場、2つのR&D拠点になります。この体制は昨年と変わりませんが、中身の充実を図っています。例えば、国内とアメリカでホットスタンブ量産を開始し、第2号ラインの導入を推進しました。また、北米では地域最適生産と得意先の増産に対応した生産体制の再編も実施しました。タイでの第二工場の操業開始やインドネシアの本格稼働などもありました。

グローバル化、現地化を深化させるため、営業・開発面、更には情報収集・調査の重要性を再認識しています。本年7月に、ドイツに開発営業子会社を新設します。欧州市場の調査もさることながら、欧州メーカーの中国やアジア拠点における受注拡大のためには、欧州メーカーの本拠地での調査や開発活動が欠かせません。日本と北米に続き、欧州にもリサーチ拠点を設けることにより、世界自動車各社のニーズを早期具現化し、新規ビジネスの獲得につなげていく体制が出来上がると考えています。

Q 昨年には東証一部へ市場変更されました。

A 投資家層の拡大や知名度の向上を図り、ガバナンスの強化も図ります。

昨年12月5日にJASDAQから東証一部へ、市場変更をしました。主な狙いとしては、投資家層の拡大や知名度の向上、人材確保がしやすくなることがあ

ります。昨年4月の普通株式1株につき2株の割合の株式分割や、11月の普通株式の売出しなどと併せて、株主数の増加や株式流動性の向上、ひいては市場における評価につながればと期待しています。

合併後のジーテクト内の真の融合を図るためにも、東証一部への市場変更を目標に据えていました。3期までの実績を踏まえて、その目標が達成され、グループの一体化が完成したとも感じています。

なお、ガバナンス面においては、本年5月の改正会社法令への対応のほか、経営環境の変化にも即応できる経営体制へ向け、執行役員体制を見直し、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員として、その役割・責任を明確にするなど、一層の強化を図っています。また、社外取締役を現在の1名から2名に増員し、監査役も海外事業の拡大に対応して1名増員し、4名といたしました。

Q 来期の見通しをお聞かせください。

A 堅調な事業の進展を見込み、売上と利益の増加を予想しています。

国内は得意先の生産台数が更に減少しますが、機種構成の変化などにより、量産売り上げは前年並みを見込んでいます。また、新機種の立ち上げが一段落し、試作、金型設備の売上は減少する見込みです。一方、海外においては、北米が堅調に推移するほか、アジアでは生産台数の緩やかな回復により増益を見込んでいます。当社グループにおいては、ここ数年の各拠点の設備投資が一段落し、落ち着いてきます。国内では生産量変動しても利益が出せる、かつグローバルで勝ち抜くためのマザー工場の

役割を担える物造りに注力します。

2016年3月期の売上高は2,120億円(前年同期比9.4%増)、営業利益114億円(同18.2%増)、経常利益101億円(同12.4%増)、当期純利益54億円(同16.1%増)を予想しています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 東証一部上場に伴う記念配当を行い、来期も増配の予定です。

当社は安定配当を基本としつつ、事業、成果に基づく利益還元を継続的に実施することを、経営上の重要な政策の一つと考えています。そのため、企業体質の強化を図ると共に、設備開発と海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益の確保を基本方針としています。

当期は、期末配当に東証一部への上場に対する記念配当としての2円を含み、1株につき実質2円増配の13円といたしました。年間配当は、先の中間配当11円と合わせ、24円となりました。来期につきましても、中間・期末配当を1株につき各13円、年間配当26円として増配を続ける予定です。これにより、6期連続の増配となる見込みです。

なお、昨年から半期に1回、埼玉工場と滋賀工場において株主工場見学会(抽選)を開催していて、参加された株主の皆様から好評を博しています。当社へのご理解を深めていただける活動を今後も続けていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

通期ハイライト

受注拡大、地域最適生産に向けた取り組みなどをグローバルで進めております。当期においても、他社販売を積極的に行い、続々と新規受注を獲得しておりますほか、得意先から品質面で表彰されるなど、品質の高さもご評価いただいております。

国内

- 東証一部上場(12月5日) ●トヨタ様より国内新規受注
- ホットスタンプ量産開始と第2号ラインの導入推進 ●ホットスタンプ用金型の内製化(群馬工場)
- トランスミッション部品事業のマザー機能強化と受注拡大に向けた供給能力強化(栃木工場増築、大型トランスファープレス導入)

北米

- 地域最適生産とスバル様増産に対応した生産体制の再編(米国ATA社 ホンダ様向けラインの移設、2500tトランスファープレス新規導入)
- メキシコG-MEX社 武蔵精密様よりトランスミッション部品新規受注、マツダ様向け車体部品生産開始
- ホットスタンプ量産開始と第2号ラインの導入推進 ●米国ATA社 スバル様より品質で表彰

中国

- 広州APAC社 トランスミッション部品工場の立ち上げ推進
- 北京汽車様向け車体部品生産開始 ●中国初の欧州系メーカー 福建ベンツ様より新規受注
- 広州APAC社 ホンダ様、日産様より品質で表彰

アジア

- 地域最適生産と多様なお客様ニーズに対応したタイG-TEC社 第二工場操業開始、フォード様から新規受注
- 車体部品とトランスミッション部品を生産するインドネシアG-TIM社 本格稼働、ダイハツ様より新規受注

欧州

- ホンダ様からの受注拡大(次期シビック受注)
- ジャガー・ランドローバー様(アルミ車体部品)から新規受注

南米

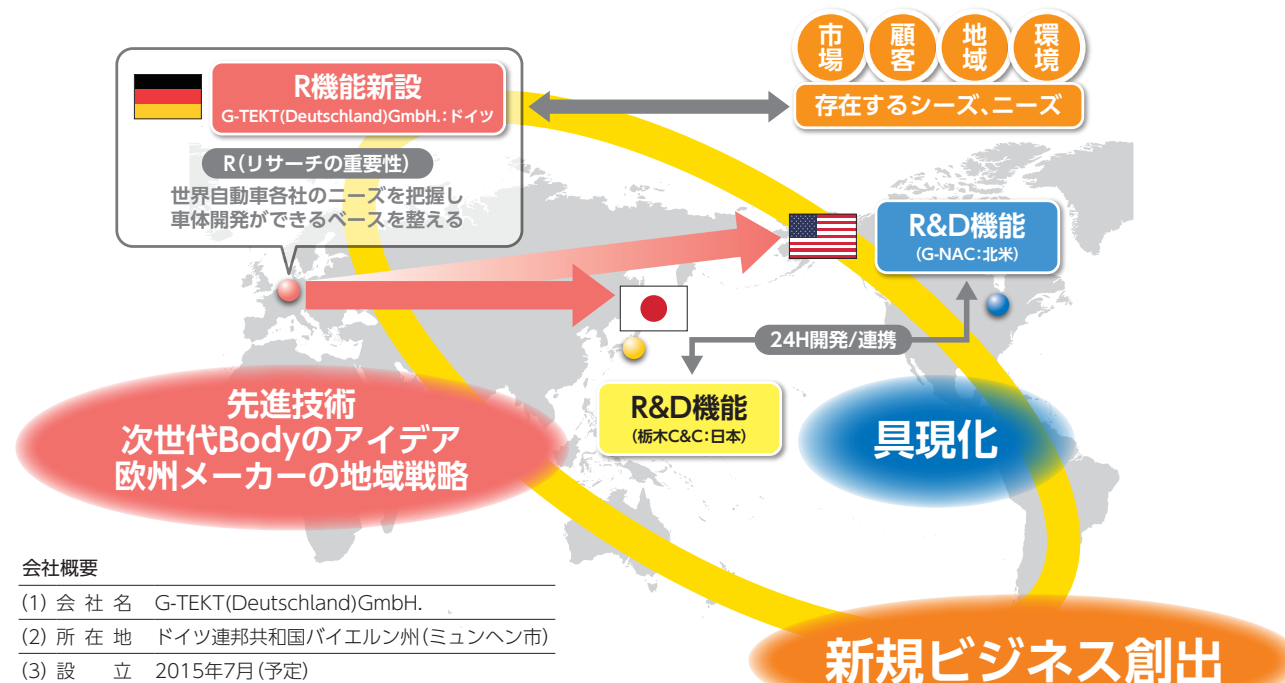
- トヨタ様、日産様向け車体部品生産開始
- ブラジルG-KTB社 ホンダ様より品質で表彰

G-TEKT R&D戦略～リサーチ拠点“G-TED”設立～

当社では、車体部品の専門メーカーとして世界最高レベルの軽量高剛性で安全性に優れたBody構造の実現と、様々な国や地域のニーズに合った商品を提供することを目指し、グローバル拠点網を活用した車体部品ビジネスの拡大に取り組んでおります。この取り組みの中で重要となるリサーチを担う拠点として、自動車先進国である欧州・ドイツに開発営業オフィスG-TEKT(Deutschland)GmbH.(略称:G-TED)を設立することとなりました。

これにより、「先進技術」「次世代Bodyのアイデア」「欧州メーカーの地域戦略」などの情報収集を行い、最新の「ニーズ」を「課題」という形で開発領域に提案することにより、既存のR&D拠点である「日本」「北米」とのネットワークを駆使し、次世代Body・先行技術開発の早期具現化を行う体制を構築してまいります。

欧州発での情報収集や営業支援により、欧州メーカーからの更なる受注拡大を図ると共に、将来におけるグローバルでの「新規ビジネス創出」に繋げてまいります。



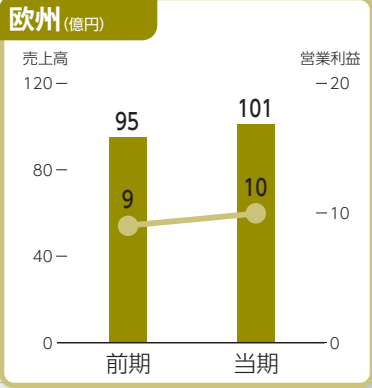
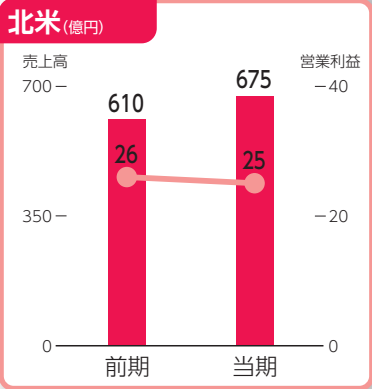
会社概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 会社名 | G-TEKT(Deutschland)GmbH. |
| (2) 所在地 | ドイツ連邦共和国バイエルン州(ミュンヘン市) |
| (3) 設立 | 2015年7月(予定) |
| (4) 出資比率 | 当社100% |
| (5) 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ●欧州カーメーカーのトレンド、先進技術情報、顧客ニーズ等に関する情報収集 ●当社の製品開発、市場開拓に必要な営業支援 |

世界的ニーズを早期具現化し、新規ビジネスを獲得

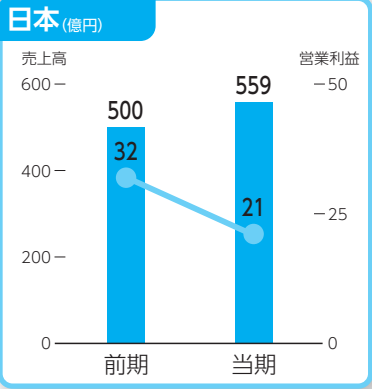
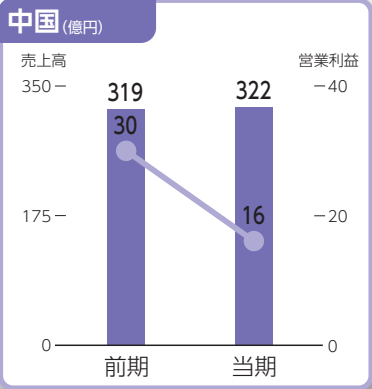
グローバル競争に打ち勝つため、世界10カ国、19拠点、26工場で、全世界対応の企業規模と展開力の実現、コスト競争力の更なる向上を図ります。

売上高は、生産台数はほぼ前年並みでしたが、為替影響により増収となり、67,459百万円(前年同期比10.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、製造コストの増加がありましたが、新機種立ち上げによる型設備売上が寄与して、2,476百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

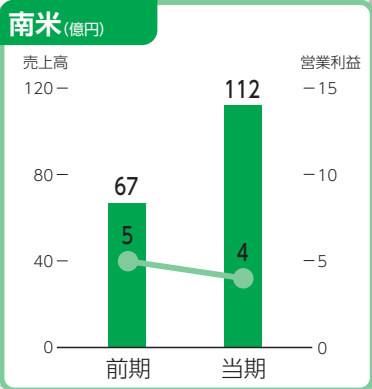
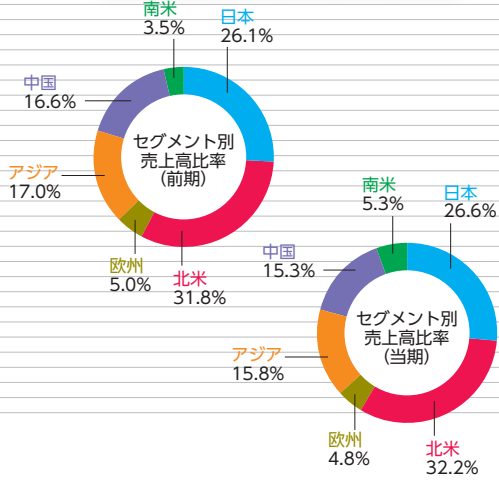


売上高は、欧州市場の不振による生産台数の減少がありましたが、為替影響もあり、10,117百万円(前年同期比6.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト低減や為替の影響により、959百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

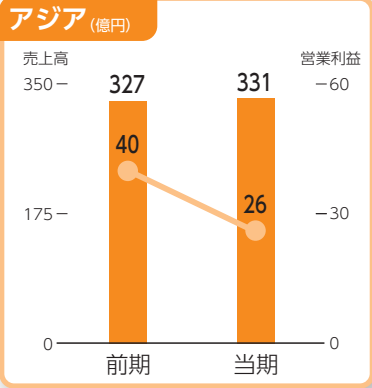
売上高は、下期における生産台数の急激な落ち込みに加え、売上単価の低下もありましたが、為替の影響により、32,207百万円(前年同期比1.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、労務費、減価償却費の増加により、1,594百万円(前年同期比46.5%減)となりました。



売上高は、主要得意先の生産台数の減少の一方、新機種立ち上げラッシュに伴う型設備売上の増加などにより、55,859百万円(前年同期比11.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、機種構成の変化に加え、生産変動への対応や新機種の立ち上げ集中に伴う金型調達コスト増により、2,137百万円(前年同期比32.8%減)となりました。



売上高は、量産売上の増加に加え、新機種立ち上げによる型設備売上の増加により増収となり、売上高は11,151百万円(前年同期比67.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収効果もありましたが、人件費の増加などコストの増加が影響し、444百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

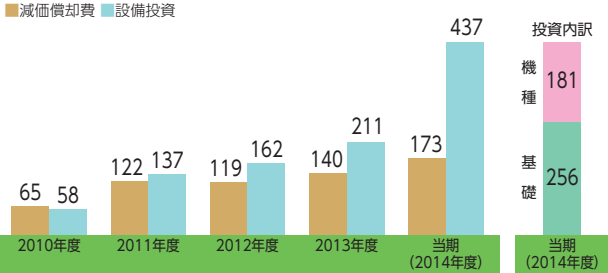


売上高は、インドネシアのG-TIM社本格稼働やインドでの増産による増収の一方、主力市場であるタイでの得意先の大幅な減産の影響が大きく、33,069百万円(前年同期比1.3%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、タイでは労務費や製造経費の大幅カットを行いました、新工場設立による減価償却費の増加もあり、2,574百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

連結貸借対照表(要旨)

	前期 2014.3.31現在	当期 2015.3.31現在
資産の部		
流動資産	68,249	76,108
現金及び預金	16,733	11,696
受取手形及び売掛金	26,990	33,588
製品	735	920
仕掛品	16,328	21,034
原材料	2,294	2,568
貯蔵品	716	774
繰延税金資産	1,084	1,309
その他	3,367	4,215
固定資産	126,245	151,581
有形固定資産	113,111	139,152
建物及び構築物	36,031	49,016
機械装置及び運搬具	28,373	41,301
工具器具及び備品	16,154	25,455
土地	10,470	11,759
建設仮勘定	22,082	11,619
無形固定資産	1,900	2,118
投資その他の資産	11,232	10,311
投資有価証券	8,368	8,486
繰延税金資産	2,280	1,128
その他	602	715
貸倒引当金	△18	△18
資産合計	194,495	227,690

設備投資と減価償却費(億円)

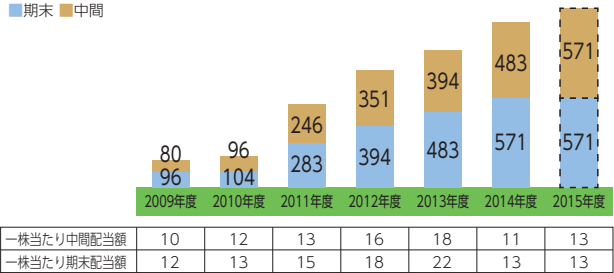


自動車産業のグローバルな成長を取り込むべく、積極的な設備投資を推進してまいりましたことから、当期は、減価償却費173億円に対し、前年からの繰越分を含め設備投資は、437億円となりました。投資内訳は、前年に比べ、新機種立ち上げが相次いだことから、機種投資が、107億円から181億円に増加したほか、拡大生産対応や老朽更新、新技術を応用したホットスタンプラインの導入などにより、基礎投資が、104億円から256億円に増加しました。

(百万円)

	前期 2014.3.31現在	当期 2015.3.31現在
負債の部		
流動負債	63,395	75,578
買掛金	18,267	20,974
短期借入金	15,805	27,354
1年内返済予定の長期借入金	10,765	11,678
未払金	7,772	8,110
未払法人税等	1,422	450
賞与引当金	905	1,021
その他	8,457	5,988
固定負債	30,500	36,066
長期借入金	23,714	27,905
役員退職慰労引当金	569	—
退職給付に係る負債	1,447	1,123
繰延税金負債	1,922	2,058
その他	2,845	4,978
負債合計	93,895	111,645
純資産の部		
株主資本	78,350	82,234
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	50,057	53,941
自己株式	△21	△21
その他の包括利益累計額	12,785	22,466
その他有価証券評価差額金	1,831	2,504
繰延ヘッジ損益	△21	△39
為替換算調整勘定	11,053	19,960
退職給付に係る調整累計額	△78	40
少数株主持分	9,463	11,343
純資産合計	100,599	116,044
負債純資産合計	194,495	227,690

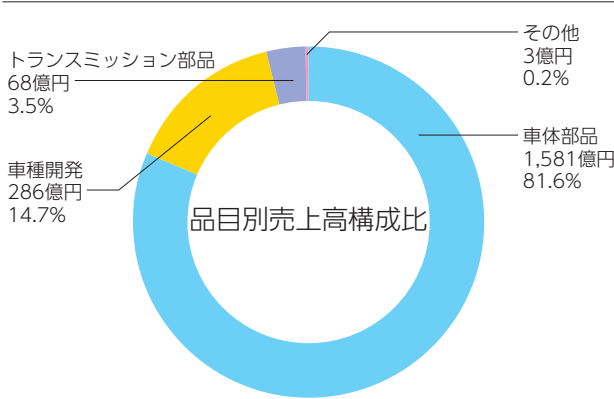
配当総額(百万円)



当期の年間配当は、期末配当を、当初予想に東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当2円を加えた13円といたしましたので、中間配当11円と合わせ、24円と決定いたしました。2015年度の年間配当は26円を計画しています。

連結損益計算書(要旨)

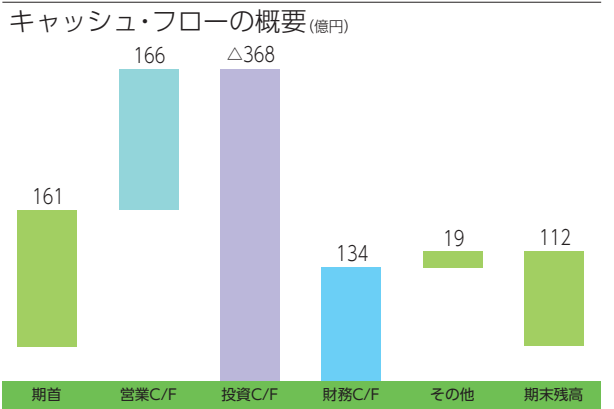
(百万円)



車体部品は、為替の影響により、前年同期に比べ、17億円増加し、1,581億円となりましたが、実質減収です。車種開発には、金型や溶接設備などの生産設備と試作等がありますが、新機種の立ち上がりが増加し、前年同期に比べ、95億円増加し、286億円となりました。トランスミッション部品では、AT部品やCVT部品を生産しておりますが、インドネシアG・TIM社の本格稼働により、売上高は、前年同期に比べ、11億円増加し、68億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)



積極的な設備投資により、営業キャッシュ・フロー166億円に対し、投資キャッシュ・フローは、368億円となっております。財務キャッシュ・フローは、日本や米国の設備借入れが増加し、134億円となりました。この結果、期末の現金及び現金同等物は、112億円となっております。

(注) その他とは、現金及び現金同等物に係る換算差額並びに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額の合計です。

	前期 2013.4.1～2014.3.31	当期 2014.4.1～2015.3.31
売上高	181,517	193,769
売上原価	156,703	172,478
売上総利益	24,813	21,290
販売費及び一般管理費	10,692	11,647
営業利益	14,121	9,643
営業外収益	922	1,196
営業外費用	1,190	1,856
経常利益	13,852	8,983
特別利益	67	27
特別損失	21	8
税金等調整前当期純利益	13,898	9,002
法人税等	4,494	3,537
少数株主損益調整前当期純利益	9,404	5,464
少数株主利益	1,384	812
当期純利益	8,020	4,652

	前期 2013.4.1～2014.3.31	当期 2014.4.1～2015.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	21,423	16,562
投資活動による キャッシュ・フロー	△29,858	△36,792
財務活動による キャッシュ・フロー	9,843	13,419
現金及び 現金同等物に係る換算差額	1,581	572
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1,342
現金及び 現金同等物の期首残高	13,126	16,117
現金及び現金同等物の 当期末残高	16,117	11,221

会社概要 (2015年4月1日現在)	
■社名	株式会社ジーテクト
■創業	1947年4月1日
■設立	1953年11月4日
■資本金	4,656,227,715円
■代表者	代表取締役社長 菊池俊嗣
■事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■国内拠点	本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所
■海外拠点	(連結子会社16社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社) アメリカ Jefferson Industries Corporation (JIC) Jefferson Southern Corporation (JSC) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA) G-TEKT America Corporation (G-TAC) G-TEKT North America Corporation (G-NAC) カナダ Jefferson Elora Corporation (JEC) メキシコ ※1 G-TEKT MEXICO CORP.S.A.DE C.V.(G-MEX) ※2 G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.(G-ONE) ブラジル G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB) イギリス G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3) 中国 Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2) Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS) インド G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP) タイ G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2) Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB) インドネシア PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※1 非連結子会社
※2 持分法適用関連会社

役員 (2015年6月19日現在)	
代表取締役社長 社長執行役員	菊池俊嗣
取締役 副社長執行役員	高尾直宏
取締役 専務執行役員	鈴木寛 品質保証本部長、経営企画室担当
取締役 常務執行役員	米谷正孝 営業本部長
取締役 常務執行役員	洞秀明 技術本部長
取締役 常務執行役員	石川美津男 海外事業本部長
取締役 常務執行役員	中西孝裕 生産本部長、生産本部埼玉工場長、 リスクマネジメントオフィサー
取締役 常務執行役員	吉沢勲 事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、 法務部長
社外取締役	利根忠博
社外取締役	大胡誠 弁護士
常勤監査役	下垣司郎
常勤監査役	田村依雄
社外監査役	有賀茂夫 税理士
社外監査役	飯島誠一 公認会計士
常務執行役員	宮崎幸一 中国地域本部長、APAC董事長総経理
常務執行役員	原和彦 北米地域本部長、JIC代表取締役社長、 G-NAC会長
常務執行役員	宮野茂 アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、 TGB代表取締役社長
上席執行役員	石川智弘 技術本部副本部長、開発部長
上席執行役員	小久保正 技術本部副本部長
執行役員	石川隆司 購買本部長
執行役員	近藤巧 富士重工業事業責任者、生産本部栃木工場長
執行役員	菊池哲雄 生産本部群馬工場長
執行役員	菊池英次 経営企画室長
執行役員	内山雅保 南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執行役員	藤澤恭司 事業管理本部副本部長
執行役員	高山隆一 ATA代表取締役社長
執行役員	瀬古浩 欧州地域本部長、G-TEM代表取締役社長
執行役員	矢端志津男 技術本部副本部長、プレス技術2部長
執行役員	林政行 G-TIM代表取締役社長
執行役員	廣瀧文彦 営業本部副本部長、営業1部長

複数社外取締役制度の導入について

独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得ると共に、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制の構築を推進するため、社外取締役を2名といたしております。

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式総数 43,931,260株

株主数 3,937名

株式分布状況

自己株式0.10%

信託銀行5.36%

外国法人等12.68%

個人34.56%

銀行・保険・事業会社等44.42%

その他1.88%

所有者別状況

大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.70
高尾博之	4,331,768	9.87
菊池俊嗣	2,904,480	6.62
ピーピーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド	2,250,000	5.13
TKホールディングス株式会社	2,145,344	4.89
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,340,000	3.05
高尾直宏	1,335,576	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	576,000	1.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	447,501	1.02

(注) 1.持株比率は自己株式44,662株を控除して計算しております。
2.当社は、2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

株主メモ

事業年度4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日3月31日

中間配当金受領株主確定日9月30日

定時株主総会毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所東京証券取引所(市場第一部)

公告の方法当会社の公告は、電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

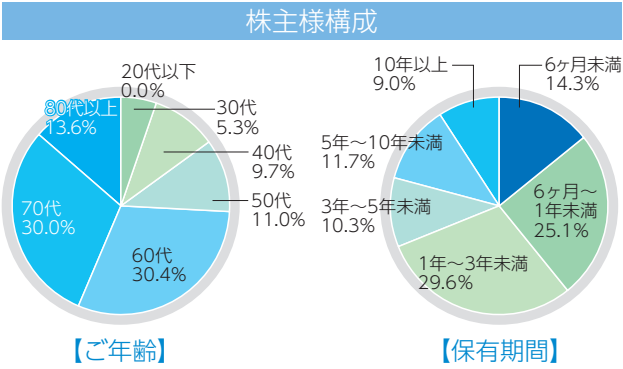
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに237枚(回収率7.9%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。

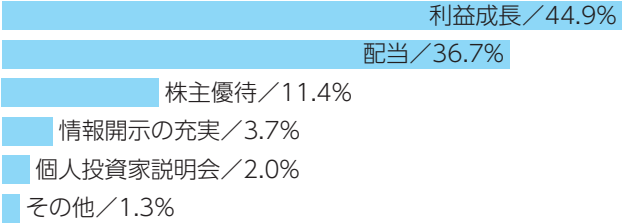
ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。

(調査期間 2014年12月2日～2015年1月7日)



「株主様アンケート」集計結果

当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。



当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。

